

Contents \*\*\*\*\*

特集：東南アジアの3都物語	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The leader vanishes” 「消えた次期指導者」	7p
<From the Editor> 反日デモと尖閣問題	8p

\*\*\*\*\*

## 特集：東南アジアの3都物語

9月2日から9日にかけて、バンコク～シンガポール～ホーチミンの3都市に出張してきました。東南アジアへ行くのはほぼ10年ぶり。筆者は1990年代には、日タイ合同貿易経済委員会（経団連）や日本アセアン経営者会議（同友会）の事務方を担当していましたので、何度もこの地域を訪れたことがあります。それから10年ぶりの訪問ともなると、この間の変化に何度も驚かされました。

先進国経済がどこでも行き詰まりを見せている中で、まっとうな実需の裏付けがある東南アジア経済を見ていると、「ああ、経済とは本来かくあるべし」という気にさせられます。ただしこれから先も順調な発展が続くかどうかは分からない。本誌としては、まことに久しぶりにASEAN経済について取り上げてみます。

### ●変わった国、変わらない印象

2日ずつバンコク～シンガポール～ホーチミンの3都市を回ってきたが、それぞれの「10年ぶり訪問」の印象をまとめると以下のようなになる。

#### ○タイ：変わらぬ魅力と不思議な安心感

空港や鉄道などインフラの整備は目覚ましく、至るところに見かけるセブンイレブンにも意表を突かれるが、街全体の雰囲気は10年前とさほど変わっていない。昨年、この場所で本当に黄色と赤シャツの衝突があったのか、50年ぶりの大洪水があったのか、不思議に思えるくらい、世の中は安定しているように見える。

何とも不思議なのは、①文字は読めず、②言葉は通じず、③けっして清潔ではなく、④年中蒸し暑いこの街に、なぜこれだけの数の外国人観光客がやってくるのか。いや、観光客のみならず、ズルズルと逗留している外国人も少なくないように見受けられる。

日本企業の駐在員はもちろんのこと、いろんな理由で当地にいる人をすべて含めると、5万人くらいの日本人が在住しているという。進出している日本企業の数では、すでにバンコクは上海に抜かれているはずなのだが、こちらは生活上の必要性は抜きにして、バンコクに魅せられて定住している人口が多いのではないかと思う。

バンコクの魅力は何かと考えると、①物価が安く、②メシがうまく、③気楽であり、④安全だからではないかと思う。これだけ全部の条件を満たしている都市は、ありそうで見当たらないものだ。失業率は極端に低く、日々の食に事欠くこと恐れはなく、凶悪犯や詐欺師の類も少ない。交通渋滞はいつものことだが、だからといってドライバーが殺伐としているわけではなく、クルマとバイクと歩行者が渾然一体となって奇跡的に互いにすり抜けている。そしてパトカーは滅多に見かけない。

この国の Social Capital (社会関係資本) はしみじみ豊かなのだと思う。ちょうど 3/11 後の東北地方では、被災者の我慢強さが世界から賞賛されたけれども、それとは少し違うタイプの「地域の絆」がタイ社会には生きづいているのであろう。おそらく 10 年後になっても、この点だけは変わるまい。ただ国王陛下の健康状態だけは気にかかる。

## ○シンガポール：なおも健在な「小さな国の緊張感」

10 年前に来たときには、「おぬし、なかなかやるな」と思ったものだが、今では「ここまでやるとは、恐れ入りました」と脱帽するしかない。なにしろ一人あたり GDP で日本はシンガポールに既に抜かれている。もはや「上から目線」ではいられないのである。

かつては「淡路島程度」と言われた国土面積は、相次ぐ埋立てによって今では「東京 23 区程度」に拡大した。「400 万人」と言われていた人口は、積極的な移民政策の結果、今では 530 万人を軽く超えている。そしてチャンギ空港に着陸してから、市内のオフィスやホテルへ 30 分で到着できるという利便性はいささかも変わっていない。

SMAP の携帯電話 CM で有名になったマリーナ・ベイ・サンズは、見てビックリの巨大観光施設だが、総工費 5000 億円を 5 年で償却する勢いだという。それというのも、カジノ収入が巨額であるから。日本人が「中国人観光客のために、中国語ができる店員を雇おう」などとやっている間に、シンガポールはチャイナマネーを根こそぎかき集めるような施設を作っていた。ちなみにわれらが東京スカイツリーは、マリーナ・ベイ・サンズと同時期の建築物として歴史に残るであろうが、総工費は 650 億円に過ぎない。

それでも「やっかみ半分」で言わせてもらえば、今後のシンガポールは高齢化も急速に進行するし、合成特殊出生率は 1.20 と日本よりも低い。一部の選挙区で与党が敗北を喫するなど、この国特有の「一党独裁体制」にも揺らぎが見られている。

おそらく今後の 10 年は、彼らも苦勞するのだと思う。ところがその辺の事情は、彼らは百も承知である。なにしろ、「**日本のようにはならない**」（リー・クアンユー顧問相）と広言しているくらいである。「世界第 2 位の経済大国」が定着するとともに、「慢心」が生じた日本とはそこが違う。日本が既に失った「小さな国の緊張感」は、この国ではまだまだ健在なのである。

## ○ベトナム：分かりやすい経済発展のメカニズム

3 つの都市の中で、この 10 年でもっとも大きく変わったのがベトナムであろう。1999 年に初めて入国したときは、ビザの取得に時間とコストがかかった上に、ハノイの入国管理官があまりにも威張っているのであきれ返ったものである。ところが今や、この国は数日間の入国であれば、**ビザどころか出入国カードさえ不要になっている**。さすが、TPP 交渉に参加しているだけのことはある。

生活水準も大きく変わった。1990 年代には、「公式統計では一人当たり所得は年間 300 ドル。でも、実質的には 500 ドルくらい」と言われていた。それが今では、公式統計でとくに 1000 ドルを超えている。10 年前と同じように、モーターバイクが通りを埋め尽くしているが、今ではクルマもたくさん走っているし、クラクションの音はかつての半分くらいになった。女性はお洒落になり、ショッピングセンターにはあらゆる高級ブランドが揃っている。

かかる成長の原動力となったのは、言うまでもなく外資の参入である。10 年前にはガラガラだった双日のロテコ工業団地は、今は完売して日韓企業など 51 社が操業中である。今後の製造業の進出に備えては、その近くでロンドウック工業団地の 270 ヘクタールが造成中であり、来年夏には販売を開始する予定である。

製造拠点としてのみならず、**消費市場としてのベトナムも可能性を高めている**。ベトナム戦争後に生まれた世代が分厚いので、人口は 8600 万人でなおも年率 1.2% で増加中であり、平均年齢は 27~8 歳と若い。当分は需要増加が続きそうな人口動態である。

当地の日本製品熱を代表するのが、インスタントラーメンである。初期に参入したエースコックが 6 割以上を占める市場に、この夏、日清食品が現地工場を作ってノンフライ麺の新製品「Nissin JAPAN」を投入した。テレビ CM も流しているし<sup>1</sup>、スーパーではセールスプロモーションも行っている。ベトナムは中国、インドネシア、日本に次ぐ世界第 4 位のインスタントラーメン消費国だが、遠からず 3 位に浮上することだろう。

もっともこの国の旺盛な消費性向がつつい貿易赤字を拡大し、さらには通貨安とインレをもたらししている面も否めない。**分かりやすい経済発展メカニズムと、新興国にありがちな欠点**が同居しているのがベトナム経済といえるだろうか。

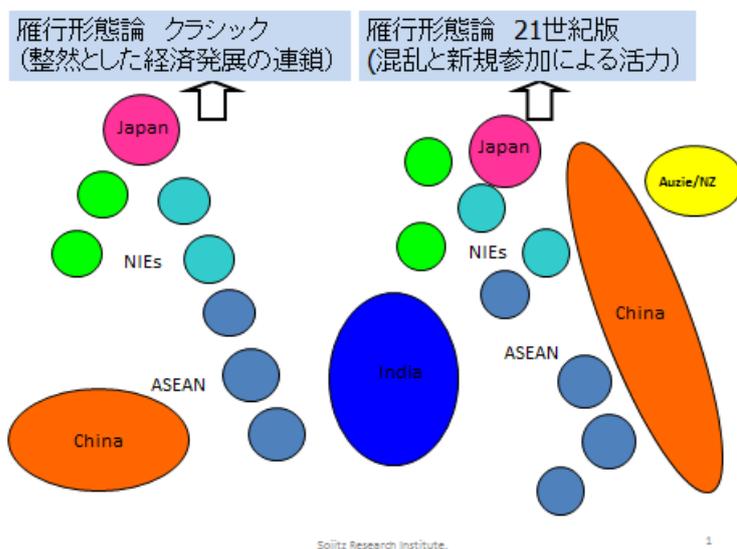
<sup>1</sup> <http://www.youtube.com/watch?v=M42oYvIrYTk> ベトナム語なのでセリフは不明なるも、ちゃんと意味は分かるし、オチも笑えます。

## ●それでもアジアの雁行形態は続く

3つの国をバツサリ区分けするならば、シンガポールが先進国、タイが中進国、ベトナムが途上国ということになるだろう。一人あたりの名目 GDP は、それぞれ5万ドル、5000ドル、1200ドルということになる。インドシナ半島には、これだけ多様な発展段階の国が同居していて、政治体制や民族や文化や宗教などもそれぞれに違い、なおかつ一体で成長を続けている。こんなダイナミズムは、中南米やアフリカなどの他地域では見られない。貿易と投資の連鎖が経済圏を底上げしていくのが、アジア経済の特色である。

アジアの経済発展は、よく「雁行形態」と呼ばれてきた。最近では先頭の鳥である日本が昨今はやや不甲斐なく、他方では中国やインドという巨大な鳥が他に恐怖感を与えていたりもする。かつての雁のような整然とした飛び方ではなく、今日ではかなり乱れた群れと言えらるだろう。それでも、ミャンマーやバングラデシュといった新たな鳥も加わり、全体の活力はなおも維持されている。アジア経済の「雁行形態」という表現は、今でも十分に通用する。ただし下図に描いたように、かつてほど整然とした序列ではなく、混乱と意外性に満ちた群れになっているのではないだろうか。

### <概念図>



新興国経済が成長を続けていく過程では、貧困率の低下と中間層や富裕層の台頭が生じることで、旺盛な内需が経済を牽引する。さらに都市化の進展は、巨大なインフラ需要を生み出すことになる。また、生活水準の向上に伴って、今度は製造業からサービス業へのシフトが新たな雇用を生み出すことも期待できる。

先進国経済がある種の「壁」にぶち当たっている中で、自律的な成長軌道に乗っているアジア経済は貴重な存在といえる。言い尽くされたことではあるが、日本経済が成長を続けていくためには、こうしたアジアの活力を取り入れることが必要不可欠である。

## ●ADBによるアジア経済への警鐘

ただしアジア経済が今後も順調かと言えば、そこはやや疑わしい。端的に表現すれば、ベトナム（1000ドル）がタイ（5000ドル）のようになることは、それほど難しくはないだろう。しかしタイ（5000ドル）が1万ドル以上を目指すことは、けっして楽な道のりではあるまい。さらに言えば、シンガポールが今以上の水準（5万ドル超）を目指すことは、相当な工夫と努力を必要とするはずである。

アジア開発銀行（ADB）が行った2050年に向けたシミュレーションによれば、楽観ケースである「アジアの世紀シナリオ」では、アジアのGDPは174兆ドルまで伸びて世界の52%を占めることになる。ところが悲観シナリオである「中所得国の罍シナリオ」では、それが65兆ドルに留まり、世界の31%に過ぎないことになる。この「中所得国の罍シナリオ」が、アジア経済の中長期リスクとして注目されている。

ちょうど一人当たり5000ドルにさしかかっている中国が、もっとも典型的なケースと言えるだろう。中所得国が高所得国を目指す場合には、経済成長のリバランスが重要になる。特に中国の場合は、外需依存型から内需主導型へ、投資中心から消費中心へ、国有企業から民間企業へとといった不均衡是正を行う必要がある。さらに先進国入りを目指すためには、ガバナンスの向上や腐敗の抑制なども欠かせない。このあたり、中国共産党指導部も重々承知しながら、なかなか手を打てないでいるのが実態であろう。

さて、ASEAN経済に対してADBが行っている助言を以下に掲げてみる<sup>2</sup>。

### <ASEANの構造的な課題>

1. ASEAN経済統合の強化
2. マクロ経済・金融システムの安定
3. 社会包摂的な成長
4. 技術進歩・革新による生産性向上
5. 資源の安定供給確保と環境の持続性
6. 金融市場の発展と改革

この中で目を引くのは、(3)の社会包摂的（=inclusive）な成長という課題である。“Inclusive”は最近の経済学の流行語のひとつだが、意識すると「落ちこぼれを作らない」ということになる。例えば都市にスラムができてしまうと、そのことによる社会的コストは膨大なものになってしまう。単に経済成長が続けばいいのではなく、経済の長期的発展には政治や社会の安定も必要なのだ、という指摘である。

<sup>2</sup> 世界経済評論 7/8月号「アジア圏市場の展望と日本の課題」における河合正弘アジア開発研究所所長によるプレゼン内容から。

## ●ASEAN 経済のありがたみ

アジア経済は、「中国とインドと ASEAN」に大別することができる。このうち、米欧企業は中国やインドに集中し、ASEAN は軽視する傾向がある。逆に日本企業は中国とインドに苦手意識があり、むしろ ASEAN の方が居心地良く感じる場所がある。特に昨今のように、尖閣問題をめぐる反日デモが起きたりすると思いはひとしおである。

実際のところ、中国やインドは普通の意味での新興国ではなく、歴史ある大国が再興 (Re-rise) する過程にあるので、今後も政治的な問題が起きやすいと見るべきだろう。端的に言えば、なかなか日本企業を儲けさせてはくれないのではないかと思うのである。概して歴史の古い国というものは、「料理は旨いけれども、外国人が商売をすることは難しい」傾向がある。（余談ながら、これは日本にも該当する法則であると思う）。

その点、ASEAN は普通の新興国経済である。外資をちゃんと優遇してくれるし、強過ぎる国家的プライドに振り回されることも少ない。外交では苦労していることが多いので、概して低姿勢である。

日本にとっての ASEAN 経済の位置づけを以下の通りまとめてみた。日本企業は、こうした ASEAN の「ありがたみ」を再評価すべきではないだろうか。駆け足で東南アジアの 3 都市を再訪してみて、そんなことを考えた次第である。

1. アジア経済圏の中核地域であること。欧州のような法的統合ではなく、自然発生的な経済統合が長期にわたって進行中である。計画経済的な調整とは無縁に、各国が思い思いに産業政策を行い、「寄せ鍋型」の工程間分業が進んでいる。こうしたきっかけを作ったのは、主に 1980 年代後半以降の日本企業の海外移転であった。
2. アジアの貿易自由化における”Driver’s Seat”に位置すること。ASEAN+6 でも TPP でも、ASEAN は通商交渉の要の位置にある。また日本にとっては、シンガポールが初の二国間 EPA 締結国であった。そしてもちろん ASEAN 自身にとって、域内の経済統合の深化が重要課題となっている。
3. タイ、マレーシア、インドネシアなどの ASEAN 中核国が、いよいよ「中進国の先」に差し掛かっていること。すなわち「中所得国の罠」を警戒するプロセスだが、ここを通り抜けると一気に先進国入りとなる。アジアにおける中間層が厚みを増すこととなり、日本企業の製品やサービスにとって重要な顧客が増えることを意味する。
4. 中国経済の周辺部であり、対抗馬ともなり得ること。もともと中国文化が浸透している地域であり、昨今は中国経済の影響が日に日に増している。その一方で、対中警戒感も根強いという二面性がある。日本企業としては、ASEAN を対中ビジネスの延長と位置づけることもできるし、中国経済に対する「保険」とすることもできる。

<今週の”The Economist”誌から>

”The leader vanishes”  
「消えた次期指導者」

Banyan  
September 15<sup>th</sup> 2012

\*次期総書記と目される習近平氏が姿を消し、様々な憶測が乱れ飛んでいる。チャイナウォッチングとは、かくも無力なものなのだろうか……。

<要約>

1971年当時、西側のウォッチャーは指導者たちの写真を検証し、誰が毛沢東主席に近いかで中国の権力構造を予測していた。だが、その場に居ない人のことは分からない。

9月1日以降、習近平副首相(59)が姿を消している。胡錦濤総書記の後継を目前に、9月5日に外交官との面談を取消し。9月8日には中央軍事委員会を欠席。9月10日には、予定の9日前に演説が報じられた。9月11日には健康疑惑報道があったものの、中国外務省はこれを黙殺。9月12日に習氏は、元高官の死にお悔やみを述べたと伝えられている。

SNSから中国ウォッチャーまで、噂は噂を呼んでいる。不在の理由として、最初は背中への怪我から心臓麻痺説、更に交通事故に見せかけた暗殺説まで出たが、すぐに削除された。つくづく40年前と変わっていない。「チャイナウォッチングの技術」という1975年のCIA社内マニュアルは、長年の経験から「中国は理屈じゃない」と慨嘆している。

中国は社会も経済も劇的に変わった。だが政治エリートたちは複雑なパズルのままだ。国を動かす一握りの男たちだけが知識を持ち、彼らの健康状態さえも国家機密となる。

しかし今やチャイナウォッチングは、巨大産業にならんとしている。中国はグローバル経済の一部となり、調査会社や投資銀行、ヘッジファンドや政治アドバイザー、シンクタンクやニューズレターが情報を提供する。外交のみならずビジネスがそれを欲している。

ソ連のクレムリノロジーと同様、中南海の探求は科学とは言い難い。非公式な情報源は重要だが信頼性に欠ける。2011年には、香港のテレビが江沢民の死を伝えたこともある。

10年ぶりの指導者交代期が近づき、SNSサイトは噂に満ちている。その中には、政治局員の妻が英国人を殺害したというニュースもあった。3月に薄熙来が政治クーデターを目論んでいたとも。党指導部に亀裂があるとの噂も絶えない。Financial Times紙によれば、薄熙来に近かった常務委員の周永康が権限を剥奪されたという。体面を繕うために、周氏は公的活動を続けているが、これでは写真を研究しても実態は掴めないことになる。

ウォッチャーたちには、60~70年代に毛沢東体制の失敗が分からなかった。ジェファーソンのように、偉大な指導者であると勘違いしていた者もいた。1989年には鄧小平の出方を読み違え、兵士たちに学生を殺させるはずがないと信じた者も多かった。

かかる失敗の一部は、指導者への好奇心をすべて邪悪なスパイ視する政治体制がもたらしたものである。おそらく習近平氏の不在は、透明性の欠如によるものなのだろう。だが中国が超大国としての地位を求めるのなら、もはやカメラの陰に潜むことはできまい。

## <From the Editor> 反日デモと尖閣問題

言われてみれば「なあんだ」という話なのですが、「土地はすべて国有」で、「売買できるのは私有権のみ」という中国においては、「個人の所有物である島が、国有化される」ことの意味が理解不能なのだそうです。尖閣諸島を政府が買うという話は、そもそもの発端が「反中派」の石原慎太都知事であったし、中国から見ればいかにも日本が喧嘩を売ってきたように見えたのでしょう。8月10日の李明博大統領による竹島上陸が、中国で関心を集めてしまった効果もあるらしく、妙な偶然がいくつも重なった感が否めません。

後知恵になりますけれども、(1) 満州事変の「9/18」がある、(2) 9月29日は日中共同声明40周年、(3) 中国共産党大会を間近に控えている、という微妙な時期だけに、国有化のタイミングはもう少し遅らせた方が良かったのでしょう。少なくとも、APECの席で胡錦濤主席が、野田首相に「国有化反対」を伝えた翌日に正式発表したのはまずかった。おそらく「選挙が近いから、自民党の批判を受けたくない」と思って急いだのでしょうが、相手側のメンツをつぶしたことは高くつきそうです。

ところで、こういうときの「指桑罵槐」（しそうばかい：別の相手を批判することで、真の敵を支配しようとする計略）は中国政治の常と言われます。直接的には日本を叩きつつ、本当の敵は誰なのか。何しろ9月も下旬だというのに、10月の共産党大会の日程が未だに公表されないという「異常事態」が進行中。「次期常務委員人事が共青团ペースになっていることに対する太子党側からの反撃説」から、「軍事的緊張を高めて、胡錦濤が軍事委員会主席に留任する工作説」まで、さまざまな憶測が流れています。

もちろんその実態は藪の中。今週のThe Economist誌が指摘している通り、チャイナウォッチングの技術は40年前から進歩していませんが、いつまでも中南海が神秘のベールに包まれていることは不可能でしょう。

つくづく感じるのは、信頼できる日中間のパイプの不在です。次期中国大使に任命された西宮伸一外務審議官は発令直後に倒れ、今週になって急死されましたが、まったく無念の一語です。昨晚、青山葬儀場で行われた通夜の席には、野田首相が焼香に見えていましたが、胸中はいかばかりだったのか。日本外交にとって苦しい局面が続きます。

\* 次号は2012年10月5日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)